

2014年度 第3四半期 ネットカンファレンス 主な質疑応答

開催日:2015年2月3日

説明者:インベスターリレーションズ部長 大山 暢郎

【質疑応答】

Q. 油価下落の影響によりリグカウントが減っているが、北米鋼管事業への影響は。

A. 昨年12月末時点で、1,840基だったリグカウントが、1月末時点で1,543基まで、急激に落ち込んでいる。今年度中の販売は、すでに成約したものが太宗を占めることなどから、影響は殆ど無い。来年度については厳しい事業環境が予想されるが、現在、客先の状況などを確認しながら来期の予算を策定している段階であり具体的な数字は纏まっていない。

Q. 追加減損の懸念がある具体的な案件を教えてください。

A. 減損の可否を含め、詳細な検討はこれからだが、昨年9月に発表済みの案件では、タイトオイル開発事業は原油価格が下落しているため再評価が必要と考えている。12月末時点の簿価は約3億ドル。ブラジル鉄鉱石事業については、発表当時の価格見通しでは、spot価格80ドル、中長期価格90ドル台半ばの前提で500億円の減損を見込んでいたが、足元が60ドル台であることを踏まえ、価格見通しや生産計画の見直しを行っており、減損額が膨らむ可能性がある。また、発表済みの案件以外では、マーセラスシェールガスプロジェクト・北海油田事業において、原油価格下落の影響が懸念される。マーセラスシェールガスの簿価は、約4億ドル、北海油田の簿価は、営業上の理由から正確な数値は非開示とさせて頂くが、数億ドル程度。

Q. 豪州石炭事業については追加減損の懸念はないのか。

A. 現時点では想定していない。

Q. 通期で赤字となる可能性はあるのか。赤字となる場合、配当方針に変更はないか。

A. 減損を除いたベースの純利益は、非資源ビジネスを中心に期初予想2,500億円に対して順調に進んでいる。今の段階では上振れてくると期待している。一方で減損の金額によっては、赤字もあり得ると考えているが、減損の可否や金額は今後詳細を検討していくことになるため、現時点では確たることは言えない。万が一、赤字になった場合でも、減損を除いた通常損益が順調に推移する限りは、年間50円の配当を維持する方向で考えている。

Q. 新興国の経済減速やマダガスカルニッケルプロジェクトなど資源事業、油価下落による鋼管事業への影響以外に大きな懸念材料はあるか。

A. 現時点で特に懸念していることはない。

Q. TBC の状況について教えて欲しい。

A. TBC については、2013 年に作成した計画（従来計画）比で小売事業が低迷していることから昨年の秋に中期計画の見直しを行い2014年から2018年の5ヶ年計画（新計画）を策定した。より一層の店舗の入れ替えを行っていくほか、売り上げ増加に必要な人材教育を促進し、本社部門では物流合理化など各種コスト削減策を今後実行していく。従来計画では、2015 年度で EBITDA2 億ドルの達成を目指していたが、新計画では 2016 年度をターゲットとし、この計画に基づき今回減損を認識した。

Q. 投融資計画の進捗をどう見ているか。

A. 前期及び今期の9ヶ月累計の投融資実績は5,900 億円。4Q にも相応規模の新規投融資を見込むことから、BBBO2014 の2年間合計の計画7,500 億円に対して概ね想定どおりの投融資額となる予定。

Q. マダガスカルニッケルプロジェクトの通期見通し、稼働状況、来期の見通しを教えて欲しい。

A. 今年度の見通しを作成した昨年10月時点と比較し、ニッケル価格が下がっているため、▲97 億円の見通しから若干下ブレする可能性がある。来期は生産量が増加する見込みのため、価格次第ではあるものの改善を期待している。稼働率は、昨年12月半ばまでに大規模修繕を終え、足元では90%程度で推移している。詳細についてはパートナーである Sherritt が2月5日（現地時間）にHPにアップする予定のためそちらを参照いただきたい。

Q. 建設不動産本部、食料本部の3Qの進捗が低い理由と今後の見通しを教えて欲しい。

A. 建設不動産は3Qで一過性の評価損が一部含まれている。4Qに一過性の利益を予定していることに加え、マンションの引き渡しに集中する見通しであり、従来計画通りに推移すると見ている。食料本部については、豪州穀物事業の業績が落ちている。

Q. 銅の価格が下がってきているが、減損の可能性はないのか。

A. 銅については足元の価格で考えても、インドネシア銅事業をはじめ、現時点で減損を心配する必要はないと考えている。

Q. ボリビア銀・亜鉛・鉛事業は業績好調だが、期初の予算を上回る利益が出ている背景を教えてください。

A. 鉱石品位が低下してきているものの、大型重機の投入や、プラントの効率化により粗鉱処理量が増えていることから、過年度と同水準の生産ができている。価格については、銀が若干下がっているが、亜鉛が高い水準で推移しているため、結果的に堅調に推移している。

Q. 営業キャッシュフローの水準が低いように見えるが、どう評価しているか。また、市況価格の下落や新興国の経済減速などにより、今後のキャッシュフローに影響が出る可能性もあるが、来期の配当方針はどう考えているか。

A. 期中は売掛金や在庫が膨らみ営業キャッシュフローが悪化するが、年度末に回収する傾向があるため、4Qには改善すると見ている。BBBO2014の計画では、フリーキャッシュフローは2年合計で2,000 億円のキャッシュアウトを計画している。前期及び今期9ヶ月の累計実績は、約2,000 億円のキャッシュアウトとなっているが、4Qにおいても減損を除いた収益は堅調に

推移すると見込まれ、資産入替も予定していることから当初計画の範囲内で十分にマネジ可能と見ており懸念はしていない。来期以降の配当方針については社内で検討中であり、現時点でお答え出来ることはない。

Q. インドネシア銅事業の生産・出荷状況を教えて欲しい。また、3Q まで赤字となっているが、4Q の見通しを教えて欲しい。

A. 昨年9月末に輸出を再開している。生産も再開しており、11月中旬からフル生産に移行している。3Q では、輸出再開に伴い新たに発生したコストを含めた在庫の再評価を行い、評価損を計上している。4Q は改善する見込み。

Q. 収益貢献している新規投資案件を教えて欲しい。

A. 金属関連ではエジエングループやプレスメタル phase2、メディア関連では JCN と統合した J:COM、輸送機関連ではメキシコ完成車製造事業、環境インフラ関連では海外電力事業の新規案件が貢献を始めている。

Q. 原油価格の下落がプラスとなるようなビジネスはあるか。

A. 効果の程度は見極めづらいが、資源や鋼管以外のビジネスについては、間接的にプラスに働く部分はあると思われる。

以上